



代表取締役 米倉様の「意思」「個性」をコピーしたP.A.I. (パーソナル人工知能)のイメージ



コーポレート部門  
関口 智郷 様 阿部 美紀 様

会社概要

- 本社所在地:〒101-0031 東京都千代田区東神田3丁目1-2 ユニゾ東神田三丁目ビル 8F
- 従業員数:16名(日本国内に限る)
- 事業内容:P.A.I.(パーソナル人工知能)の研究開発
- URL:https://alt.ai/

全体で共有できるチャットサービスにログインすることで、お互いの就業状況を把握し、共有できる形にしています。コーポレート部門は、押印など社外に持ち出せない業務もありますが、概ねほとんどの業務がテレワーク可能となっています。

残業時間の削減と満足度の向上

コーポレート部門でテレワークが開始されてからまだ数ヶ月ですが、月単位のデータで比較すると、残業時間が全体の20～30%削減されました。働く環境が変わったことが良い刺激となり、集中的に作業ができて業務の効率化が図られたと考えています。また、通勤時間の短縮に伴い、自分のために使える時間が増えました。子どもの学校行事に参加したり、家族の通院に付き添ったり、その他、急なアクシデントが発生しても自宅で作業できるため、テレワーク導入により社員の満足度の向上

に繋がっています。社内で顔を合わせるとコミュニケーションがとりやすい反面、作業効率が下がってしまう場面もありますが、テレワークではチャットサービスの活用により自然と効率的な業務連絡が行われ、全体の生産性も上がりました。

業務の見える化の重要性

テレワークの利用により、残業時間の削減や社員の満足度の向上が実現しましたが、業務量等の調整は本人に委ねられている部分も大きい。依然「業務の見える化」は経営課題の一つです。会社であれば業務をしていることがわかりますが、テレワークの際にどのように把握するのか、週報や日報の提出などいくつかの案は出ていますが検討段階です。今回のテレワーク導入の経験から、「業務の見える化」を行うことが大切だと気付きました。(2017年10月現在)

特定部門ではなく、全社での取組に

解決ポイント

部門ごとの業務性質を考慮したルールを策定  
多様な働き方を全社員で実施

特定部門だけでなく  
全社的に働き方を見直す

当社はP.A.I.(パーソナル人工知能)というAIを開発している会社です。P.A.I.とは、その人の「意思」「個性」をコピーしたデジタルクローンを意味しており、本人らしさを実現するために、産学連携による高度な自然言語処理研究技術や音声合成生成技術開発等に取り組んでいます。今後、P.A.I.があらゆるデジタル作業を本人に代わってしてくれることを目指し、日々研究開発を行っています。

今も開発現場にも立つ代表の「働き方の多様性を追求することが、優秀な人材の確保に繋がる」という経営哲



代表取締役 米倉 千貴 様

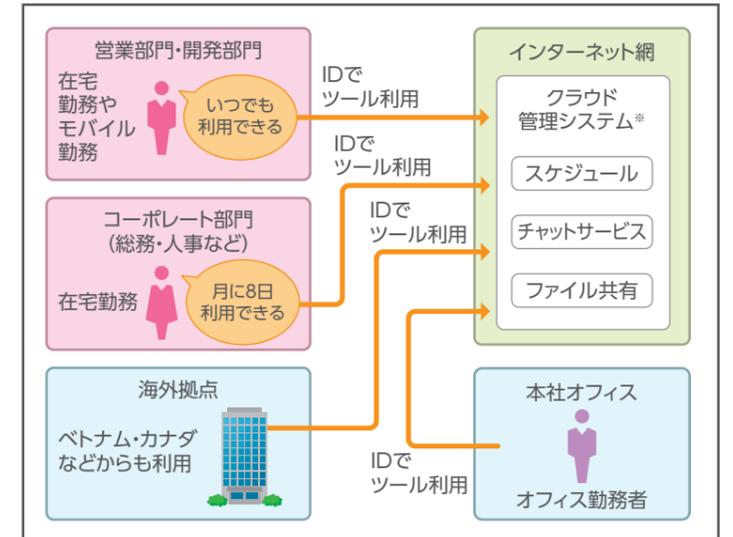
学により、創立当初から開発部門、営業部門ではテレワークを導入しており、モバイルワークも自由に行うことができます。しかし、オフィス内での作業がメインとなる、経理、人事、法務、総務を担当しているコーポレート部門は、テレワークが導入されていませんでした。コーポレート部門にもテレワークが導入されれば育児中の社員も働きやすくなり、また社員の通勤による負担が軽減されるということで、2017年7月からコーポレート部門も含め、全社員でテレワークを実施しています。

部門ごとにルールブックを作成

開発部門、営業部門は、成果物があるので業務の工数や作業時間が把握しやすいですが、コーポレート部門の場合、業務が個々に委ねられているため、業務量が外から分かりにくいという問題がありました。そこで、共通認識を全社員で持つ意味でも、改めてテレワークのルールブックを作成しました。コーポレート部門では、テレワークを利用できるのは月に8回まで、勤務時間は、オフィス勤務と同様10時～18時、家庭の事情によって7時間勤務は変えずに、始業時間を9時～10時の間で調整できるようにしています。育児や介護、怪我等で通勤が難しい場合のみ、会社の承認を得れば上限回数なしで利用できます。始業時は、クラウド管理システム\*を利用し、その日の予定や具体的な業務内容、テレワークする場所などスケジュールを登録します。さらに、部署



一部フリーアドレスが適用されているHEAD OFFICE



経営課題

- 開発部門、営業部門だけでなく、オフィス業務の多いコーポレート部門への適用
- 出産・育児・介護に伴う離職の防止

導入概要

- テレワークのルールブックを作成
- クラウド管理システム\*上にて個々の稼働状況を共有

導入効果

- 残業時間を20～30%削減
- 社員満足度の向上
- 生産効率の向上

テレワーク導入企業からのアドバイス



- ◆ 部門ごとの業務にあったルール化を推進  
開発部門や営業部門のように裁量労働制で成果が見えやすい部門と、業務内容や作業時間が見えにくい部門では、導入する際のルールを変えて、不満が出にくい制度を整えることが大切です。
- ◆ 業務の見える化を意識したい  
当社も依然課題の一つですが、会社にはないことで業務状況が伝わらず、社員同士で不満が出る可能性があります。そのため、どのように「業務の見える化」を行うかを検討する必要があります。

■クラウドとは：インターネット上にデータを保存する使い方、サービスのこと。  
\*クラウド管理システム：クラウドで提供される業務管理サービスやチャットサービスなどの総称。